

箇所、33 大学が参加。

- ・ 新しい連携によって、新しい社会的価値を生み出すということが NPO の使命ではないかと考えている。一足す一が三になる社会をつくること、資源がだいぶ枯渇してきたと思われる日本社会をプラスに転じていくことが、われわれの願い。

<国土計画について>

- ・ これからの課題を集中から分散と捉えている。団塊の世代に象徴されるように都市に向かって就職し、2007 年問題とも言われるが、一斉に退職を迎えた後、例えば、北海道全体では移住の促進といったことが議論されている。分散されてくる地域でどういう価値観を作り出していくのかということが大きな課題ではないか。従来の生産性とは別の価値をつくるかというときに、一つの NPO 的な事業のかたちをつくれるかも知れないと思われる。
- ・ 圏域についての議論がなされているが、やはり財源が問題だと思われる。現在、中小建設業者の仕事がなくなり、焼酎が売れているので畑をつくって芋を栽培し始めているが、どう考えても付け焼き刃的ではないか。本当に生き残るためにはどうすればいいのか、個々が今後どのように生きていくか、生きていくというのはどのようなかたちなのか、どのように生きたいのかということが大事だと思われる。そのため、従来のトップダウン型のシンクタンク感覚ではなく、NPO コミュニティシンクタンクとでもいう、市民の声を集約でき、かつそれをいいかたちで政策に反映させる仕組み、ネットワークを検討する必要があると思われる。
- ・ 分権をどのように考えていくか。市町村と県と国が三重構造で、同じテーマを三者がやっている。行政の人材を地域に分散する必要がある。さらに、分権に際しては、それを支える地域の市民、社会人として自立した資質が必要。これまで補助金等により、例えば、全国 17 箇所に同じようなテクノポリスがつくられ、個性を失われてきた。江戸時代の藩によってつくられてきた地域の様々な産業を含めた個性、生活、文化や歴史的なものが消えてしまった。素晴らしい文化が日本にはあり、今再生しなければほとんど残らないと思われる。
- ・ 参加の仕組みをつくりさえすれば、様々な人材、財源を各所から集め、もともとの行政の予算を何倍にも膨らませながら、地域の問題が解決できる。そのためにも中間支援組織が声をかけ、NPO が行政と協働して仕事をするということが最も効果的だと思われる。住民はそのプロセスに参加して、その結果が変化として、小さな成果として地域生活の中に見えてくることによって幸福感が増す。誰かに決めてもらって暮らしていくのではなく、自分たちの英知も地域社会に還元されることによって地域生活が変わり、政治に参加し、税金も払い甲斐があるという循環の仕組みが見えてくることによって、人々の力とは大変発揮される。
- ・ 特に日本にはユースポリシーがない。小中学校までは遊園地のようなものがあるかもしれないが、中学校、高校、大学前期くらいまでの青少年に対する施策がない。そこが必要。
- ・ 都市計画を含めた国土利用、土地利用に課題がある。市街化調整区域の宅地並み課税等により、生産性の悪い農地は宅地化し、ミニ開発が進んだ結果、都市型河川の洪水が起きるのではないかと。また、開発行為には穴があり、山紫水明の美しいところに高齢者施設や福祉施設等がどんどん建っている。さらに都市部でも、市街化調整区域にあるにも係わらず 500 戸以上連担する大規模集落における宅地開発がなされている。
- ・ 少子高齢化が進み、人への投資が重要。人の能力、一人一人の能力を活性化させていかなければ将来がないと思われる。その仕組みと国土計画をリンクさせることができないか。
- ・ NPO が農地を取得するのは大変。また、街でも様々な制約がある。空き店舗が多くあるが、その活用にも非常に制約がある。国土形成計画と市町村の土地利用がつながっていくことが重要。

- NPO の現場に行政が来ると、現場を見てよかったと言われる。国の計画でも現場に足を運び市民の前に立つということが新たな国土形成計画のイメージづくりには非常に有効ではないかと思われる。そうして、例えば、どのように農地と都市等の様々な国土を結びつけ総合的に考えていくのか、さらに、地域住民主体で、障害者のようなマイノリティも含め、バリアフリー、ノーマライゼーション、ユニバーサルデザイン様々な言い方があるが、そういうことも含めての総合的な住みよい国土づくりにどのように活かしていくのかという視点を入れて欲しい。また、当事者が自分のための政策は自分で決めるという道を開く計画づくりをお願いしたい。
- 国土形成計画は、国民国家論から始まる世界全体を見渡し、国の機能としての外交のことも考え、国家間のことから、地域コミュニティというところまで、非常に幅広く議論しなければならない。
- 国の計画としての国土形成計画では、基本的な方向性について打ち出していくのが役割ではないか。基本的に日本というのはホモジーニアスな同質社会で、一つのベクトルに向かって走るのは非常に得意。特に戦後、非常に荒廃した国家から高度成長に行くときに、国が一つの国土計画をつくり、どれだけの公共投資で地域を開発するかを示し、その中でそれぞれの地域が街を設計したが、東京で駅前の地図を設計すると、それが日本国中に広がっていくという構造。恐らく昭和 20 年代後半から 30 年代にかけてのこと。そうして日本の急速な戦後からの復興という方針を打ち出し、高度成長に導いたのは事実だが、結果的に金太郎飴構造ができてしまったということも事実だと思われる。
- 高度成長、経済振興のために大規模開発プロジェクトとして、巨額の公共投資で経済波及効果を求めて実施。そのときに発生した地域住民との問題を国は補償というかたちで収めてきたという側面がある。それでスムーズに進んだという面もあるが、一部には行政依存体質というようなものも出てきた。何かあると行政が悪い、行政がやるべきだという部分もあったのではないか。それが、社会の熟度が増し、NPO 法の成立に代表されるように、住民が正確に行政や企業の行っていることに対して評価を与え始めた。
- 行政も以前から住民や地域主体ということを考えてきている。しかし、財政を軽減するために住民に押し付けてきたと言われることを恐れ、前面的に出すタイミングをずっと測ってきたという側面もあると思われる。
- 行政がやっていることは必ずしも効率的だとは言えないことがある。例えば、国なり企業が行うと、賃金が NPO と比べて非常に大きいという側面もある。地域で非常にローコストなコミュニティビジネスとして行う時代が、到来しているのではないか。
- 新たな国土計画の基本的な柱として、国民が国土を経営する国土の国民的経営というコンセプトが出せないか。例えば、人口が減少し、森林農地が荒廃していくという中で、林家とか農家だけではなくて、地域のコミュニティがそれを支える、もしくは都市住民がそれを支えていくという活動ができないか。公物管理についても、できるだけ地域に近いところに管理主体を移していく。
- 現在、NPO には法人格があるが、自治会にはない。自治会に法人格を与え、行政からお金を入れられる制度的検討も必要。指定管理者制度もあるが、それをより進めていくということも考えられる。
- 地域に様々なものを移し、東京で描いた設計図が全国に散らばるのではなく、地域が独自の気候風土を考え、その地域に合うデザインにより、例えば、江戸時代 200 藩にそれぞれの個性があったといわれているのと同じような、日本の国土というものを 21 世紀につくっていくことはできないか。それが新たな計画のチャレンジだと思われる
- 地域のビジョンを共に描いていくということが重要。NPO でも、例えば、環境だけを見てい

ると、「鳥が大事、虫が大事、魚が大事」となってしまうが、大事なのは「地域」。

- ・ ボランティアでは専門性が育たない。中間支援組織という中核をなすマネジメント・オーガニゼーションには、相当有能な専門性を持ったマネジメント能力のある人が必要。そのような人材を育て、そこに資源が流れる仕組みを、どう戦略として描くかというのが非常に重要。
- ・ そのためには、社会の成熟度、NPO に対する認識がもっと進んでいく必要がある。例えば、都道府県や地方自治体が出している助成金を見ても、職員経費、給料を認めないものがほとんど。欧米では当然給料を認めているが、日本では、NPO とはボランティアなのだから、無給で働くのは当たり前と考えられている。企業の寄付等も NPO に出すときに給料を認めず、全部事業費にというのがほとんどだと思われる。日本の社会全体が NPO に対する認識を変え、ソーシャルベンチャーだということかたちで認識する必要がある。
- ・ 新たな国土計画でそのような認識の変化を言っていくことにより、それが NPO 法に響き、指定管理者制度に響き、地域コミュニティや自治会に法人格を与える公的制度の検討等にインパクトを与えることができるのではないか。
- ・ 自治会だけというところと違う。先ほどの河川についても、自治会は重要なポストにあるが、連合自治会、議会などが多様な人が組んでいる。
- ・ コミュニティビジネスの観点からは、NPO とは何かということをもっと理解してもらうことが必要。公的なサービスを提供するというのは、ボランティア活動ではない。国民は、社会事業を受容するだけでなく、自発的に自らが公共を担うということ、支援していくのだということ意識して欲しい。鹿児島でも、九州のパートナーシップコンソーシアムという取組を始めている。
- ・ 北海道でも経済的な疲弊の中、何がコミュニティビジネスでその枠組み、進め方、どこにビジネスとしての勝機があるのか等を考えるところから始まっている。実業界と研究者が集まり、中間支援組織も参加するかたちで北海道コミュニティビジネス協議会というものが立ち上がった。
- ・ 団塊世代の 2007 年問題等も踏まえ、北海道で移住促進を展開しており、国土の利用にもつながるのではないかと。移住により様々な活性化が起き、それが新たな地域づくり、経済的な派生效果につながれば、ある種のビジネスを生み出す過程をコーディネートすることになる。行政が扱うには個人的な問題に過ぎ、不動産業等の業種でもない。NPO 的な枠組みが必要だと道に提案をしている。二地域居住型と言われる新しい地域活性化のパターンにより、人の移動に伴う様々な動きが成熟型社会の新しいライフスタイルにつながっていく。
- ・ ブッダ基金というネパール支援の NPO があり、産業支援と教育支援と医療支援をやっている。ネパールには放置されている棚田が沢山あるが、NPO の活動で、しっかりとしたプログラムを作成し、ネパールから日本に来た人が農業技術を習得して帰り、また、次の人が来て、日本もネパールも助かるという国際的な協力関係をつくることできる。
- ・ ブラジル等からの移住者が「帰るプログラム」を日本政府は持っていない。第一世代は帰りたいたいと思っているが、3年ごとの滞在更新が可能で、10年以上定住してしまい、日本語もあまり出来ないが、帰れず、保険や大した仕事もない状況。その結果、ホームレス化等様々な問題を抱える。
- ・ 第二世代は子どもの頃に移住してきて、日本で育つが、正規の学校教育を受けられない。日本人にもブラジル人にもなれないダブル・リミテッド・ランゲッジな人たちで、犯罪にも走りやすい。また、女の子が 15、6 歳で産んだ子どもが小学校に入学してきている。医療面でも、NPO の活動で検診した結果、過半数の人たちが要二次検診に該当するが、その中の数パーセントしか病院には行かない。病気を持っていたり、平日に病院に行ったりすると解雇されるという状況がある。

- 第二世代の中には、移住者の弁護士や通訳、心理学者になるなど素晴らしい個性や特性を持っている人もいる。日本は少子高齢化を嘆くだけでなく、彼らの能力が日本の中で活かせるよう多様な人材が育つ仕組み、もしくは帰るためのプログラムをつくる瀬戸際にあるのではないか。実態として、非常に大きな問題となっており、国の指針を出す必要がある。
- 二地域居住については、まず、地元で対応するものだと考える。また、人の居住は自由なのだから、当然、自由にすべき。国は、二地域居住というダイナミズムが維持される制度論を行うべき。例えば、住民税や地方税の問題。都会から地方に移り住んだときの税控除をどうするか。そこで移りやすいシステムを考える。もしくは、交通運賃の軽減について、支援していくことで、人のモビリティ、動きやすさを確保していく。そのようなことが国の役割だと考える。
- 移住については、注視が必要と考えている。日本の人口論からすれば、当然、少子化対策の観点があり、他方、外国人問題がある。
- 外国人問題には、まず、ビザの問題があり、政府の基本的な方針として、いわゆる専門職に対してはビザをオープンするが、肉体労働者には比較的抑制的に動いている。その合間を縫って、研修制度や演芸などで入って来る人たちがいることも事実。それをどのようにしていくかは、国民の選択でもある。
- 外国人を入れることに対しては、非常に反発がある。昨年、2030年に外国人共存20%、つまり20%外国人を入れる、「2030年日本」というシナリオをつくり、一般国民の方に意見を聴いたところ、こんなことを国土交通省が考えること自体がどうかしているという厳しい反発があった。
- 帰国プログラムについて、日本では制度化されていない。例えば、フランスでは「人帰し法」をつくっている。戦後、北アフリカから入れた人たちの第二世代が生じ、国内が不安定化して、一度連れてきた人たちを元に戻すという法律をつくり、人を帰している。日本でも、国土形成計画でやれるかは分からないが、検討する必要があると考えている。
- 第二世代の専門性、優秀な人材をどう活用していくかについても、十分に考えていかなければならない。専門職に対してビザは開いており、典型的にはインドのITの専門家などをできるだけ日本に入れ、活用していく。それが日本の社会の多様性につながってくる。
- ホモジーニアスな、等質化した社会というのは、皆同じベクトルを向いている。そのような民族は、国際化には全く無力。中世ヨーロッパにおける国際化の原点は、民族を最も多民族にして国益を最大限に上げるということで、それに対して日本は全く反対の方向を向いている。徐々に門戸を開いて多様性のある国家に変えていく、そのような方向を指向していくということも一つの方向だと考える。
- 日系人はマニュアルワーカーとしても入国している。日系人に限ってそうっており、労働者ではなく、労働力となっている。そこに大きな問題がある。
- 障害のある人も多様性の極と言っていい。それが教育から別々。分離別学制度を変えて、幼い頃からのノーマライゼーションが必要。障害のある人も外国人も含め、全部含みこむようなまちづくりのイメージが望ましい。
- 他方、障害のある人の現実的な地域生活は非常に負担が増えており、地域福祉におけるNPOの活動がますます求められる時代になってくると思われる。NPOに大きな組織性はないが、非常に柔軟な小回りが利き、パーソナル・アシスタンス的な地域福祉の担い手になると考えられる。NPOの活動しやすい協働の仕組みづくりということを是非、形成計画の中で決めると良い。
- 国土を国民が経営するという活動を通じ、NPOとも活動できるようになるだろうし、そこに青少年が関心を持つことにより、例えば、外国人、障害者とも一緒に行動していくというこ

とが、新しい規範とでもいうようなものつながるのではないか。全ての人々で国を経営していくのだということを次の計画で言えないかという思いを持っている。

- スウェーデンやイギリスだと、高校生自身が運営する「コミュニティ・シアター」等地域社会における様々な文化的な活動、多様な能力の人たちが集まって、何かをつくり上げていくというプログラムが沢山ある。社会資源として高校生や若い人たちの能力を開発するためには、そのような施策が有効。
- 日本には、高校生によるコミュニティ・シアターの運営等を都市計画に位置づけるといった計画のリンクがない。子どもたちの成長をデザインする資源の投資が学校以外にも、コミュニティがあれば、NPOも参加して、青少年の支援に回れる。
- 日本の若い人たちの成熟度が低いといわれるのは、早い段階で社会に接していないから。社会に接する仕組みを大人たちがどのようにつくるかということが、この国土計画の中にも非常に重要な意味を持つのではないか。

<総括>

- 行政にとっては、NPOとの協働が必要だとは分かっているが、扱いにくいのか、なかなか現場では協働が進みにくい。しかし、今日の討論を踏まえ、一歩でも二歩でも実験的にNPOと協働していくことを大きく望んでいる。様々な失敗もあるが、それを許容する投資をしていければよい。
- これからの国をどうつくっていくかというときの、社会的、あるいは国家的戦略が薄れているのではないか。NPOについても、どのように育成し、社会で活用していくのかという戦略がないのは、先進国の中で多分日本だけ。システムの導入も他の先進国に半世紀から四半世紀、あるいは百年くらい遅れた。従来、NPOやNGOのシステムが薄く、市民セクターというものが形成されず、行政、企業だけが大きな力を発揮して、このような社会が良くも悪くも出来てきた。市民セクターという分野を育てることが、NPOの社会的役割の一つ。新たな計画の中にも今日の討論の成果が活かせるといい。
- NPOにとってのゴールとは、成熟した市民社会をつくるということ。社会のデザインとともに、NPO、市民自身の成熟、成長も問われる。
- 人材の問題やプラットフォーム論の元は、アメリカのシリコンバレー。不況時にシリコンバレーの中心に設立されたNPOが地域の再開発に向けて、人材育成に大きく資金を割いた。その結果、優秀な労働者が出て、地域が安定し、経済も活性化した。
- NPOが道路や河川などハード面の討論にも参画するようになり、NPO自身も成長し、国土の形成について、活発な討論をすることは非常に良い。